

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	小学校 一般管理費				
担 当 課 係 名	教育総務 課		管理 係	作成者	草薨雅人
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ 93～94
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	学校施設の整備			
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	1 目	学校管理費
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	学校教育法、学校保健法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、建築基準法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内7小学校
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	小学校施設が安全、正常に機能するよう維持管理する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	学校施設の維持管理業務を行う。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	学校数	目標	校	9	9	7	
			実績	校	9	9	7	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	一般管理費／児童数 [1,372人]	目標	円	8,371	10,568	6,922	
			実績	円	8,371	10,568	6,922	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				12,414	15,303	9,497	
	人 件 費 (B)		—		3,927	4,036	3,963	
	職 員 数		—		0.50	0.50	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				16,341	19,339	13,460	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				16,341	19,339	13,460
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		1,815,667	2,148,778	1,922,857	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		512	615	434	

【事務事業の今までの成果】

小学校施設が安全、正常に機能するよう維持管理をすることで安全管理上の事故は発生していない。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	財政状況を踏まえ、配当予算内で優先順位による効率的な維持管理を行っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	児童が一日の大半を過ごす教育の場として、安全・安心な学校を望んでいる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	学校施設、設備の維持管理は児童の安全な教育環境を維持する上で必要不可欠であり、Aと判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	児童の安全な学校生活確保のため不可欠な事業であり、今後も経費の節減を図りながら推進すべきと考えます。

一次評価診断図

